

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：警察費 項：警察活動費 目：刑事警察費

事業名 人身安全関連事案対策強化事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

警察本部 生活安全部 人身安全対策課 電話番号：058-271-2424(内3411)

E-mail：c18873@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,341 千円 (前年度予算額：3,742 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,742	1,118	0	0	0	0	0	0	2,624
要求額	3,341	1,021	0	0	0	0	0	0	2,320
決定額	3,341	1,021	0	0	0	0	0	0	2,320

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

人身安全関連事案の主となるストーカー、DV事案は、令和6年中でストーカー事案は831件(前年比+42件)、DV事案は2,103件(前年比+50件)と相談認知件数は高水準で推移している。この種事案は、当初は比較的軽微な事案であっても事態が急展開し重大事案へと発展するおそれがある特徴があり、被害者等の保護及び被疑者の検挙対策を推進する必要がある。そのためには、資機材の確保や計画的な更新、捜査員への教養など捜査体制の強化・維持が必要である。

(2) 事業内容

- ・ 位置情報通報装置の運用
- ・ 被害者対策用防犯カメラの整備及び維持管理
- ・ 被害者等に対する一時保護の徹底
- ・ 精神科医等の活用による再発防止に向けた行為者対策の実施

(3) 県負担・補助率の考え方

県内で発生する人身安全関連事案の被害防止に関する事業であり、県民の生命・身体のプロテクトに直接関わる負担であること、また他の国庫補助対象事業と同様の割合で国庫を充当しており県負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
需用費	752	人身安全関連対策用カメラ整備等事務費
使用料及び賃借料	2,399	被害者対策用位置情報通報装置借上など
その他	190	精神科医などによるアドバイス謝金
合計	3,341	

決定額の考え方

--

4 参考事項

各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略

II-2-(2)-⑤ 犯罪・交通事故防止の推進

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 ストーカー・DV事案、行方不明事案、児童・高齢者・障害者虐待事案等の人身安全関連事案に対して迅速かつ的確な対応を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
① ストーカー相談認知件数		831件				
② DV相談認知件数		2,103件				

○指標を設定することができない場合の理由

人身安全関連事案に関する被害防止に向けた事業であり、目標設定は困難である。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<p>位置情報通報装置100台の借上げを継続し、小型・暗視型防犯カメラ、玄関用監視カメラを活用して、認知したすべてのストーカー・DV事案の被害者等への保護対策について、適切に対応することができた。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和5年度	<p>位置情報通報装置100台の借上げを継続し、小型・暗視型防犯カメラ、玄関用監視カメラ等を活用して、ストーカー・DV被害者等への保護対策を適切に実施したほか、ストーカー加害者に対し、再発防止に向けた精神科での治療を促す取組を実施した。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和6年度	<p>位置情報通報装置の借上げ継続、小型暗視型防犯カメラ・玄関用監視カメラ等の活用、被害者等の一時保護の徹底等により、ストーカー・DV被害者等への保護対策を適切に実施したほか、ストーカー加害者に対し、再発防止に向けた精神科での治療を促す取組を実施した。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない</p>	
(評価) 3	人身安全関連事案の被害防止対策は、県民の安全・安心に直結する事業であり、必要性は高い。
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	人身安全関連事案の被害防止に関する資機材の確保・維持により効果的な運用に努めている。
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている</p>	
(評価) 1	限られた予算の範囲内で効率的な執行に努めており、効果的な手法により事業展開している。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 事案認知件数は依然として高水準で推移しており、限られた資機材を有効に活用して被害者保護の徹底に取り組む必要がある。資機材の必要数の確保と維持管理が課題である。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 人身安全関連事案については、県民の安全・安心に関わるものであり、今後も継続して取り組む必要がある。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	